



Title	目で見るWHO 第64号 表紙・目次・資料等
Author(s)	関, 淳一
Citation	目で見るWHO. 2017, 64, p. 1-3
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/86626
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

目で見る WHO

Depression : Let's talk

うつ病 : 一緒に話そう



— 第64号 —

2017 錦秋号

発行 公益社団法人 日本 WHO 協会

日本WHO協会とは

公益社団法人日本WHO協会は、世界保健機関（WHO）憲章の精神を普及徹底し、その目的達成に協力し、我が国及び海外諸国の人々の健康増進に寄与することを目的として設立された団体です。設立より半世紀近く、関西を拠点にグローバルな視野から国内外の人々の健康を考え、行動しており、今後も積極的に目的達成のため活動していきます。

- (1) WHO 憲章精神を普及するための健康に関するセミナー等の開催及び機関誌・広報等の啓発事業
- (2) 健康に関する調査研究の受託・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業
- (3) 国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業
- (4) WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業
- (5) 国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業

CONTENT

ごあいさつ	1
沿革	2
WHO憲章	3
●日本 WHO 協会フォーラム「うつ病 ～一緒に話そう～」開催報告	4
開会の挨拶	関 淳一
「世界と日本と自分のうつ病」	杉浦寛奈
●特別寄稿 新型タバコ	
「新型タバコにどのように対応するべきか」	大島 明 19
●特別寄稿 アルマアタ宣言から 40 年	
「プライマリヘルスケア・アルマアタ宣言から 40 周年を迎えて」	中村 安秀 23
●第 7 回 jaih-s との共催企画フォーラム 開催報告	27
開会の挨拶	関 淳一・鈴木野々香
「UHC とは？～上からのアプローチ～」	渡辺 学
「草の根活動から考える UHC」	本田 徹

ごあいさつ



公益社団法人 日本 WHO 協会
理事長 関 淳一

立冬も過ぎ今年も残り少なくなりました。改めて、刻の経つ早さを感じます。

今年の世界保健デーのテーマは、「うつ病——一緒に語ろう」(Depression —Let's Talk!) です。私共の協会では、その啓発活動の一端として、6 月に大阪に於いてフォーラムを開催いたしました。フォーラムでは、東京から杉浦寛奈先生(東京大学医学系研究科)をお招きし、「世界と日本と自分のうつ病」と題したご講演をいただきました。杉浦寛奈先生は WHO ジュネーブの精神保健・物質乱用部で仕事をされたご経験をもとに、世界の精神保健、特にうつ病の現状から入られて、日本の現状、臨床医として経験されたうつ病の個々の症例などを例に、うつ病の初期症状や治療法などについて分かり易く話されました。ご講演の後では、これまでのフォーラムでは例を見ない程の活発な質疑があり、参加者の今回のテーマに対する関心の強さが感じられました。この度「目で見える WHO」64 号を発刊するに当たり当日のご講演録に質疑の部分も合わせて掲載させていただきました。

さらに、今回は私共が知っておかねばならない国際保健関連のトピックスとして、「新型タバコにどのように対応すべきか」と題して大島明先生(大阪大学大学院医学研究科社会医学講座環境医学 招聘教員)に、また「プライマリヘルスケア—アルマアタ宣言から 40 周年を迎えて」と題して中村安秀先生

(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授)に特別にお願いしてご寄稿頂きました。いづれも、私共が今考えなければならぬテーマについて、分かり易く解説して頂いており極めて有意義な論説で、是非ご一読頂きたいと思います。

また、去る 9 月 30 日に当協会と日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との共催企画のフォーラム「すべての人に健康を」～UHC の実現にむけて～を開催いたしました。今回、当日ご講演頂いた、渡辺学先生(株式会社 PDS 役員)、本田徹先生(保健医療 NGO シェア代表理事)のご講演録を中心にワークショップの概略を掲載し、報告とさせていただきます。UHC と言う国際保健医療の分野での究極の目標とも言える重要なテーマについて、御二人の講師の先生から、各々異なる目線から分かり易くお話しして頂き、ワークショップも活発に盛り上がり、極めて意義の深い一日となりました。非常に忙しい中、jaih-s の人達の強い希望にお応え頂き、一日を共にして頂きました渡辺学先生、本田徹先生に改めてこの場を借りて心からお礼申し上げます。

諸般の事情で、当 64 号は発行時期が少し遅くなりましたが、極めて充実した内容となりました。

ご寄稿頂いた方々をはじめ、ご協力頂いた皆様に厚くお礼申し上げます。

(平成 29 年 11 月)

(公社) 日本 WHO 協会の沿革

- 1948 [「WHO憲章」が発効し、国連の専門機関として世界保健機関 (WHO) が発足する。]
- 1965 WHO憲章の精神普及を目的とする社団法人日本WHO協会の設立が認可された (本部 京都)。会報発行、WHO講演会等の事業活動を開始。
- 1966 世界保健デー記念大会開催事業を開始。
- 1970 青少年の保健衛生意識向上のため、作文コンクール事業を開始。
- 1981 老年問題に関する神戸国際シンポジウムを主催。
- 1985 WHO健康相談室を開設、中高年向け健康体操教室を開講。
- 1994 海外のWHO関連研究者への研究費助成事業を開始。
- 1998 京都にてWHO創設50周年シンポジウム「健やかで豊かな長寿社会を目指して」を開催。
- 2000 WHO健康フォーラム2000をはじめ、全国各地でもフォーラム事業を展開。
- 2006 事務局を京都より大阪市内へ移転。
- 2007 財団法人エイズ予防財団 (JFAP) のエイズ対策関連事業への助成を開始。
- 2008 事務局を大阪商工会議所内に移転。定期健康セミナー事業を開始。
- 2009 「目で見えるWHO」を復刊。パンデミックとなったインフルエンザに対応し、対策セミナーを開催。
- 2010 WHO神戸センターのクマレサン所長を招き、フォーラム「WHOと日本」を開催、WHOへの人的貢献の推進を提唱。
- 2011 メールマガジンの配信を開始。
- 2012 公益社団法人に移行。
世界禁煙デーにあたってWHO神戸センターのロス所長を招き、禁煙セミナーを開催。
- 2013 第5回アフリカ開発会議公式サイドイベントとしてフォーラムを開催。
- 2014 WHO本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与される。

第二次世界大戦の硝煙さめやらぬ1946年7月22日、世界61カ国がニューヨークに集い、すべての人々が最高の健康水準に達するためには何をすべきかを話し合い、その原則を取り決めた憲章が採択され、1948年4月7日国連の専門機関として世界保健機関WHOが発足しました。

当協会は、このWHO憲章の精神に賛同した人々により、1965年に民間のWHO支援組織として設立され、グローバルな視野から人類の健康を考え、WHO憲章精神の普及と人々の健康増進につながる諸活動を展開してまいりました。

歴代会長・理事長、副会長・副理事長 (在職期間)

会 長 ・ 理 事 長	中野種一郎(1965-73)	副 会 長 ・ 副 理 事 長	松下幸之助(1965-68)	加治 有恒(1996-98)
	平沢 興(1974-75)		野辺地慶三(1965-68)	坪井 栄孝(1996-03)
	奥田 東(1976-88)		尾村 偉久(1965-68)	堀田 進(1996-04)
	澤田 敏男(1989-92)		木村 廉(1965-73)	奥村 百代(1996-06)
	西島 安則(1993-06)		黒川 武雄(1965-73)	末舛 恵一(1996-04)
	忌部 実(2006-07)		武見 太郎(1965-81)	中野 進(1998-06)
	宇佐美 登(2007-09)		千 宗室(1965-02)	高月 清(2002-06)
	関 淳一(2010-)		清水 三郎(1974-95)	北村 李軒(2002-04)
			花岡 堅而(1982-83)	植松 治雄(2004-06)
			羽田 春免(1984-91)	下村 誠(2006-08)
			佐野 晴洋(1989-95)	市橋 誠(2007)
			河野 貞男(1989-95)	更家 悠介(2008-12)
			村瀬 敏郎(1992-95)	

「WHO憲章」

世界保健機関（WHO）憲章は、1946年7月22日にニューヨークで61か国の代表により署名され1948年4月7日より効力が発生しました。日本では、1951年6月26日に条約第1号として公布されました。その定訳は、たとえば「健康とは、完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。到達しうる最高基準の健康を享有することは、人種、宗教、政治的信念又は経済的若しくは社会的条件の差別なしに万人の有する基本的権利の一つである」といったように格調高いものです。しかし、現在では、表現が難しすぎるという声も少なくありませんでした。日本WHO協会では、21世紀の市民社会にふさわしい日本語訳を追及し、理事のメンバーが討議を重ね、以下のような仮訳を作成しました。

（日本WHO協会理事 中村 安秀）

THE STATES Parties to this Constitution declare, in conformity with the Charter of the United Nations, that the following principles are basic to the happiness, harmonious relations and security of all peoples:

Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

The enjoyment of the highest attainable standard of health is one of the fundamental rights of every human being without distinction of race, religion, political belief, economic or social condition.

The health of all peoples is fundamental to the attainment of peace and security and is dependent upon the fullest co-operation of individuals and States.

The achievement of any State in the promotion and protection of health is of value to all.

Unequal development in different countries in the promotion of health and control of disease, especially communicable disease, is a common danger.

Healthy development of the child is of basic importance; the ability to live harmoniously in a changing total environment is essential to such development.

The extension to all peoples of the benefits of medical, psychological and related knowledge is essential to the fullest attainment of health.

Informed opinion and active co-operation on the part of the public are of the utmost importance in the improvement of the health of the people.

Governments have a responsibility for the health of their peoples which can be fulfilled only by the provision of adequate health and social measures.

ACCEPTING THESE PRINCIPLES, and for the purpose of co-operation among themselves and with others to promote and protect the health of all peoples, the Contracting Parties agree to the present Constitution and hereby establish the World Health Organization as a specialized agency within the terms of Article 57 of the Charter of the United Nations.

世界保健機関憲章前文（日本WHO協会仮訳）

この憲章の当事国は、国際連合憲章に従い、次の諸原則がすべての人々の幸福と平和な関係と安全保障の基礎であることを宣言します。

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。

人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつです。

世界中すべての人々が健康であることは、平和と安全を達成するための基礎であり、その成否は、個人と国家の全面的な協力が得られるかどうかにかかっています。

ひとつの国で健康の増進と保護を達成することができれば、その国のみならず世界全体にとっても有意義なことです。

健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶこととなります。

子どもの健やかな成長は、基本的に大切なことです。そして、変化の激しい種々の環境に順応しながら生きていける力を身につけることが、この成長のために不可欠です。

健康を完全に達成するためには、医学、心理学や関連する学問の恩恵をすべての人々に広げることが不可欠です。

一般の市民が確かな見解をもって積極的に協力することは、人々の健康を向上させていくうえで最も重要なことです。

各国政府には自国民の健康に対する責任があり、その責任を果たすためには、十分な健康対策と社会的施策を行わなければなりません。

これらの原則を受け入れ、すべての人々の健康を増進し保護するため互いに他の国々と協力する目的で、締約国はこの憲章に同意し、国際連合憲章第57条の条項の範囲内の専門機関として、ここに世界保健機関を設立します。